令和元年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	4	事業No.	49		
会計	一般会計				
事務事業名	市税賦課事業	事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名	税務課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、市税条例

事業目的		
	対象	納税義務者、納税通知書・納付書
	意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	地方税共通納税システム導入のため、システム改修の必要があります。 経験の浅い職員も多いことから、職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を計画的に実施します。 賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。 ★廃棄物の減量と資源の有効活用によりＣＯ2の発生を抑制し良好な住環境を確保する必要があります。

1年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。 ・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。 ・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。 ・地方税共通納税システムの全国一斉導入（2019年10月）のためのシステム改修を行います。 ・確定申告データの国税連携を行います。 ・次期の評価替えに向けて、土地評価見直し（第１次）、標準宅地選定及び鑑定評価業務を行います。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に積極的に参加します。	固定資産評価員報酬等、団体負担金	167
		納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費	43,821
		研修経費（旅費・受講料）	1,548
		税務地図情報システム整備等に係る委託費	15,574
		課税事務に係る委託費	94,309
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 実績	平成30年度 計画	令和元年度 計画	令和2年度
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9	99.9	99.9	
	納税通知書送達	件	114,841	113,720	113,500	
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	50,548	50,778	50,800	
	課税事務処理	件	158,416	157,666	157,600	
	評価替え業務	業務	3	3	3	
	申告件数（eLTAX）	件	46,294	47,560	48,200	
	外部研修に参加した職員の数	人	35	50	55	

1年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	155,419	（県）県民税取扱委託金　21,325千円 （そ）徴税諸証明手数料　7,584千円 （そ）徴税閲覧手数料　1,110千円 （そ）諸収入　44千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	21,325	
	地方債	0	
	その他	8,738	
	一般財源	125,356	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	167 0	賦課総務費
2	1	2	2	2	10	1	45,369 0	賦課費
3	1	2	2	2	10	2	109,883 0	課税事務委託費
4								
5								
6								
7								